

2024年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社DDグループ
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
 (コード番号：3073 東証プライム)
 問合せ先 専務取締役 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2021年11月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「適合計画書」)を提出し、その内容について開示しております。また、2023年5月29日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にて、2023年2月末時点における計画の進捗状況等を開示しております。

このたび、2024年2月末時点において、プライム市場の全ての上場維持基準に適合していることを確認いたしましたため、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は(2023年2月28日時点)において、「流通株式時価総額」については、76.1億円とプライム市場の基準を充たしておりませんでした。適合計画書に基づく各種取り組みを進めてきた結果、2024年2月末時点において、当該基準に適合していることを確認いたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点	24,613人	88,024単位	48.9億円	52.6%	0.92億円
	2023年2月28日時点	37,605人	107,254単位	76.1億円	58.2%	0.28億円
	2024年2月29日時点	37,462人	107,096単位	150.2億円	58.0%	0.27億円※2
プライム市場 上場維持基準		800人	20,000単位以上	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
適合状況		○	○	○	○	○
計画期間		—	—	2025年2月期	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2024年2月末時点の1日平均売買代金につきましては、東京証券取引所が2023年1月～12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年11月～2024年2月）

（1）流通株式時価総額について

流通株式時価総額の基準不適合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことによる業績不振が大きな要因と捉えており、2020年7月15日公表の「経理合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」及び2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」で記載のとおり、経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図ってまいりました。

また、流通株式時価総額の上場維持基準達成に向けて、当社グループは2023年4月21日に2024年2月期をスタートとする連結中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）を公表^{（注）}し、業績目標を連結売上高400億円、連結営業利益28億円、ROE20%以上として、さらなる企業価値向上に向けて取り組みを続けてまいりました。

当該改善を継続的に実施した結果、当社グループの2024年2月期連結会計年度の経営成績は、売上高37,079百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益3,243百万円（前年同期比593.2%増）、経常利益3,131百万円（前年同期比273.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,415百万円（前年同期比290.2%増）となり、すべての段階利益で過去最高益を達成し、業績の回復は順調に進んだものと評価しております。

（注）2024年4月19日に「連結中期経営計画（2024年2月期～2026年2月期）計数目標の補正に関するお知らせ」において、計数目標の補正を開示しております。

（2）IR活動及び自己株式の処分について

IR活動に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、機関投資家向け決算説明会等の実開催は実施しておりません。これら実開催に代わる新たな取組みとして、自社内で決算説明会を実施した内容をテキストベースでプラットフォームサービスへ配信することを継続しております。加えて、機関投資家との個別MTG回数の増加など投資家との接点を増やす取り組みを継続したことも寄与し、2023年2月期末で76.1億円であった流通株式時価総額も150.2億円へ増加したと評価しております。

また、単元未満株式の買取請求等により生じている自己株式につきましては、本報告期間内において未実施とはなりませんが、有効的な活用方法につきましては今後も検討を続けてまいります。

以上の結果、当初の計画より前倒しで上場維持基準に適合することができました。

当社は、今後も安定的にプライム市場の上場維持基準に適合していけるよう、中期経営計画の実現、IR活動の強化、株主還元の充実などに取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以 上